

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P. 2
ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	P. 2
イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P. 2
ウ. 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	P. 2
エ. 学生確保の見通し	P. 3
オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	P. 6
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P. 6
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	P. 7

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

大学等の現状については、【資料1】の既設学部等の学生確保の状況にある通り、大学院政策研究科博士課程については、入学定員が20名と、社会科学系の博士課程としては定員設定が多いため、定員充足率が0.2倍程度で推移していることが課題となっており、大学院のあり方について見直し検討を行った結果、今回、収容定員を減員することとなったところである。一方、大学院商学研究科については、中小企業診断士登録養成課程への進学者が近年増加していることから入学定員を超過しており、それ以外の学内進学者や税理士希望者への対応を強化することで、商学研究科を増員するという検討に至った。

### イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

商学研究科をとりまく地域・社会的動向としては、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により、中小企業は特に困難な状況に直面しており、中小企業支援策が、政府や地方自治体、金融機関、産業団体などさまざまな関係者によって提供されている。従来（平成22年）から本学商学研究科では、中小企業診断士登録養成課程を設け、中小企業を中心とした支援を行う中小企業診断士の養成に力を入れてきており、商学研究科で中小企業支援の高度専門職業人を養成することはこうした社会的動向を鑑みて重要な役割を果たすと考えている。

政策研究科をとりまく地域・社会的動向としては、政策課題の多様化があげられる。現代の社会は複雑化し、様々な政策課題が存在している。地域ごとに異なる社会課題や政策の優先順位が存在し、それに対応するために政策研究科のプログラムや研究領域を適切に構築する必要がある。例えば、持続可能な開発や地方自治、経済格差、環境問題、社会保障などが重要な課題となっている。定員は削減するが、教育研究の多様性と包括性を確保する。異なる背景や視点を持つ学生を受け入れることで、より豊かな研究環境を作り出すことができる。

### ウ. 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

#### <商学研究科 商学専攻 中小企業経営管理コース>

商学研究科は、人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために、多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商う（あきなう）」の本来の意味に立ち返り、商学・経営学・会計学に経済学と政策情報学を統合させることで、商学の新たな創造を目指す「商（あきない）学」を探求する研究者及び高度職業人を養成することを目的とする。このたび、新設する中小企業経営管理コースは、履修上のコースとして設置する。その趣旨は、つぎの通りである。

コロナ・パンデミックやウクライナ侵略等に起因する世界的な経済の大変動は、日本の経済にも大きな影響を与えており、日本の企業の約97%となる中小企業には甚大な影響があり、今後、この中小企業を支援し、活性化していくことが、今後の

日本に重要と考えている。そのためには中小企業診断士の養成が重要視されており、中小企業経営を研究・指導する中小企業経営管理コースが今後重要となる。

商学・経営学・会計学・経済学・政策情報学を学び、AIに代表される情報技術を駆使し、新たな付加価値を社会に還元する力を身に付け、中小企業の発展に寄与し、次世代社会に対応・リードする中小企業診断士を育成する。このように本商学研究科での中小企業経営管理コースは、専攻分野はもとより、関連領域の知識を効果的に修得し得る教育体系を確立していく。

商学研究科全体の定員は現行の入学定員 30 名、収容定員 60 名を、入学定員をプラス 21 名の 51 名、収容定員を 102 名に設定した。

入学金については 185,000 円、授業料年額 820,000 円、学園整備費 75,000 円、中小企業診断士登録養成課程のみ実習費 300,000 円で設定しており、変更はない。

#### <政策研究科 政策専攻>

政策研究科の教育・研究では、問題発見・問題設定・政策立案・実行・評価から問題の再設定に至る発展的反復のプロセスを「政策スパイラル」と呼び、知の再編成の中核においている。政策研究科は、このような「政策スパイラル」という実際の政策実践を研究対象としこの分野における高度な学術研究の成果を身に付けた専門家の養成を行うとともに、政策研究のための人材・資源を集積し、研究水準の飛躍的向上のための研究体制を整備し、政策に関する教育・研究の拠点を形成することを目的とする。

政策研究科への志願者数は 3~5 名程度であるため、現在の入学定員 20 名収容定員 60 名を維持することは適切ではないと考えている。論文指導体制上、4 つのゼミに分かれており、指導上、各ゼミ毎年 1~2 名程度が適正人数であるため、入学定員 6 名、収容定員 18 名に減員する設定とした。

入学金については商学研究科と同様に 185,000 円、授業料年額 820,000 円、学園整備費 75,000 円で設定しており、変更はない。

### エ. 学生確保の見通し

#### A. 学生確保の見通しの調査結果

今回の収容定員の変更では、政策研究科博士課程政策専攻の入学定員を減員し、商学研究科修士課程商学専攻の入学定員を増員することとなる。このことで商学研究科の入学定員は 30 名から 51 名に増加する。2023 年度入学の志願者数は、68 名であり、入学定員倍率 2.2 倍を超えていることや、直近 5 年間の平均では志願者数が 61.8 名と安定しており、入学定員は充足できると考えている。

政策研究科博士課程政策専攻の入学定員については、現行の 20 名から 6 名に変更し、収容定員を 18 名とする。【資料 1】から直近 5 年間の学生確保の状況を見ると志願者は 5 名以下となっており、より実態に近づけるための定員削減である。博士課程の志願者については、本学のアライアンス企業等の経営層や本学 OB 等で博

士号取得に意欲的な人、在職中の教員からの紹介、博士号を未取得の若手教員などをターゲットに募集活動を行っていく予定である。

## B. 新設学部等の分野の動向

商学研究科を設置する大学の志願動向について調べたところ、商学研究科全体として、入学定員・収容定員の充足は難しい状況となっており、収容定員充足率は、2021年度約56%となっている。収容定員を充足しているところもあれば未充足の研究科もある。本学の商学研究科は安定的かつ順調に学生を確保している。【資料2】

また中小企業診断士登録養成課程の定員30名分は近年の志願動向から確保できる見込みであるため【資料3】、残りの21名分の入学定員については、留学生や学内進学者、社会人の税理士免除希望者等へのアプローチを強化することにより、定員充足の見込をたてている。

政策研究科と同分野を有する慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科政策・メディア専攻の志願動向は国内出願、海外出願、社会人コースなどにより、2022年度Ⅰ期の出願者数27名、合格者数25名、Ⅱ期の出願者数20名、合格者数20名となっており、政策分野に関心のある者は一定数いるものと考えられる。

## C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

中長期的な18歳人口の全国的動向は、今後10年で88.9%と減少傾向にあるが、地域的には、関東地方では93.8%と減少幅はやや緩やかである。【資料4】

商学研究科の学生募集では、中小企業診断士及び税理士等の高度専門職業人養成を目的としたカリキュラムと商学、経済学、政策情報学の高度研究のカリキュラムを両立しており、より幅広い層にアピールする。

特に、中小企業診断士登録養成課程（中小企業経営管理コース）は、早期卒業制度を利用した学内からの進学者受入れを積極的に進めるとともに、カリキュラムは土日をメインとした社会人に学びやすい環境を整備しており、魅力的な内容となっている。

商学コース及び経済学コースにおいても、税理士志望者や早期卒業制度を利用した学内からの進学者受入れを拡充していく。学部からの学生を積極的に受け入れることにより、学部・大学院の継続的な教育体制を構築することができ、会計系の高度専門職業人を中心に社会に貢献できる人材の育成を促進することが期待できる。

政策情報学コースでは、政策情報学部と連携し、6年一貫教育を目指したカリキュラム改革を行ってきており、学内からの進学者受入れを引き続き推進していく。

政策研究科においては、近年社会人比率がほぼ100%となっており、幅広い分野からの実務経験豊かな社会人を受け入れている。

このような点から、本学の商学研究科修士課程及び政策研究科博士課程は、社会人にも広く受け入れられており、18歳人口の動向に左右されない学生募集を展開していく。

また、本学では、一般社団法人千葉県中小企業診断士協会、千葉県税理士会、日本公認会計士協会千葉会、千葉県弁護士会、千葉県中小企業家同友会との包括協定・連携協定を締結しており【資料5】、これらの協定を通じ高度専門職業人育成をすすめるとともに、連携を活かした地域経済の発展に貢献していくことが期待されている。

#### D. 競合校の状況

商学研究科と同分野で税理士試験の一部試験免除を行っている他大学及び中小企業診断士登録養成課程を有している他大学を調べた結果【資料6】、研究科により、募集定員を志願者が上回っているところもあれば、下回っているところもあるが、総じて志願者を確保していると思受けられる。

本学の商学研究科では、既設の商学コースでは税理士会計系免除、経済学コースでは税理士税法系免除に対応しており、両コースともに税理士希望の志願者がいるとともに、商学・経済学コースともに留学生をはじめとした研究志望者も一定数を見込んでいる。

新設の中小企業経営管理コースは中小企業診断士登録養成課程を有しており、近年中小企業診断士取得志願者が増加傾向にあることから、十分に定員充足が見込める。

政策研究科と同分野の慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の出願状況については前述の通り 2022 年度Ⅰ期の出願者数 27 名、合格者数 25 名、Ⅱ期の出願者数 20 名、合格者数 20 名となっており、政策分野に関心のある者は一定数いるものと考えられる。

#### E. 既設学部等の学生確保の状況

既設学部等の学生確保の状況については、【資料1】の通り学部の方は収容定員充足率が 0.7 倍未満の学部はなく、大学院の政策研究科博士課程のみ収容定員充足率が 0.2 倍となっている。政策研究科の収容定員充足率は過去 5 年分を見ても 0.2 倍～0.25 倍と、ほぼ横ばいとなっており、現状を鑑みた結果、今回、政策研究科の収容定員を減員する学則変更を行うこととなった。

商学研究科については、過去 5 年分の状況を見ても 1.17 倍～1.38 倍となっており、今後、さらに学部からの内部進学者や社会人へのアプローチを強化することで、定員の確保は可能であるとの見通しを立てている。

#### F. その他、申請者において検討・分析した事項

商学研究科では、新設の中小企業経営管理コースは、中小企業診断士登録養成課程を有し 30 名の枠の確保が見込めており、残る 21 名の枠を確保するため志願者が見込めるのか、近年の中小企業診断士希望者以外の志願者数・入学者数の状況を検討した【資料7】。本学の学部以外出身者（日本人+留学生）及び本学学部出身者（日本人+留学生）の状況をみると、2022 年度は志願者 18 名であったが、2021 年

度は 27 名、2020 年度は 29 名と過去 3 年間の平均志願者は 24.67 人と好調である。今後は、学部・大学院の教育連携の拡大、学外の協力団体との連携強化を進め、継続的に本学修士課程、博士課程の魅力を周知していくことで、修士課程の中小企業診断士登録養成課程を除く 21 名の枠及び博士課程の 6 名の枠の確保は、十分に可能であると見込んでいる。

#### オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

商学研究科の学生確保に向けた具体的な取組は、①学部からの内部進学者を増やすため、学部学生向けの説明会を従来以上に開催するとともに、学部の教員への大学院の魅力を周知徹底しゼミ学生等に進路先として大学院を紹介してもらうこと。②日本語学校へのアプローチを行い、留学生の進学希望者を増やすこと。③本学の同窓会や各税理士法人、企業等への DM 送付等を拡充し大学院での税理士試験一部科目免除や中小企業診断士資格取得のメリットを周知し、税理士及び中小企業診断士志望の社会人の進学希望者を増やす。

政策研究科の学生確保に向けた具体的な取組は、①標準修業年限内で学位取得できるよう指導体制を見直し、標準修業年限内で学位取得できた学生を Web サイト等で紹介することで、政策研究科の魅力をアピールし、博士学位取得を検討する人を増やす。②本学のアライアンス企業等の経営層や本学 OB 等で博士号取得に意欲的な人、各協定・連携機関や産業界や行政などに積極的に周知し幅広い分野から博士学位取得を目指す人を増やす。③教員の学会等での人脈を活かし、博士学位未取得者に情報提供してもらうとともに、学内の教員で博士号未取得者の博士学位取得を目指す教員を増やす。

### (2) 人材需要の動向等社会の要請

#### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

##### <商学研究科 商学専攻>

この度、収容定員を増員する商学研究科商学専攻における人材養成に関する目的の概要は、次の通りである。

人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために、多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商う（あきなう）」の本来の意味に立ち返り、商学・経営学・会計学に経済学と政策情報学を統合させることで、商学の新たな創造を目指す「商（あきない）学」を探求する研究者及び高度職業人を養成することを目的とする。

##### <政策研究科 政策専攻>

収容定員を減員する政策研究科政策専攻における人材養成に関する目的の概要は、次の通りである。

政策研究科は、欧米の政策研究の大学院のように、実社会の政策決定の現場で実績をあげた者が、大学院で研究をすすめることができる、日本では、ユニークな大学院である。現場で政策を実践してきた者が、本研究科において経済学や財政学、社会学などの基礎を踏まえた上で、政策研究を究めることにより、学問的知識に裏付けされた高度な理論と現場で磨かれた高度な実践力を有する、最先端を走る実務家、つまり「治道家」となることをめざす、教員・学生ともに非常に意識の深い研究科となっている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

商学研究科及び政策研究科の進路状況においては、資料8の通り、企業や学術研究など安定して就職・進路実績があり、資格実績においても中小企業診断士登録者が累積（2011～2022年度修了者）で167名にのぼり、教育活動の好循環が結果として表れている。

この度、入学定員を増員する商学研究科商学専攻は40年以上の歴史と伝統を誇る、本大学院の基幹研究科である。大学院全体での収容定員を増減することなく、リソースの最適化を図ることで、社会の人材需要の要請に対して、引き続き十二分に応えることができる人材を輩出していくことができると捉えている。